

最近の広島県経済の動き（2024年11月）

2024年11月



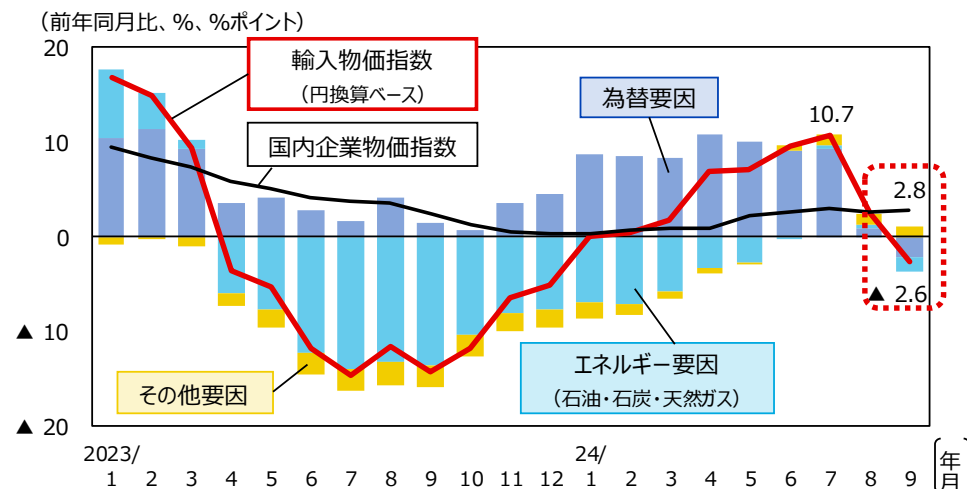
I.	最近の注目点	P.2
II.	景気の基調判断	P.3
III.	主要項目の動き	P.4-13
IV.	主要経済指標	P.14-15

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。

- わが国の輸入物価指数（円換算ベース）は2023年4月以降、資源・エネルギー価格の落ち着きを反映して前年比マイナス圏内で推移していましたが、2024年に入ると、一段の円安進行に伴い再び上昇に転じました。
- しかし、日銀の追加利上げや米国の景気後退懸念等を背景とした急速な円安修正を受けて8月には上昇率は大きく鈍化し、直近9月は8ヵ月ぶりの低下に転じています。
- この間、国内企業物価指数はタイムラグを伴いながらも緩やかに上昇し、最近では前年比2%台後半の伸びが続いています。
- こうした状況の中で、日銀短観9月調査の仕入価格判断DIは51%ポイント、販売価格判断DIは30%ポイントと、ともに前回6月調査から低下しました。もっとも、仕入・価格判断DIは基調としては一進一退ながらも高い水準で推移しており、先行き12月は再上昇が見込まれています。
- 足下の為替は再び1ドル＝150円前後（※）に下落しています。また、資材価格や燃料費、物流費など、これまでのコスト上昇分を十分に価格転嫁できていない企業は多く、人手不足の深刻化の中で人件費の価格転嫁の必要性も高まっています。こうしたことから、今後も企業物価・消費者物価ともに上昇圧力が働きやすい展開が続くとみられます。

（※）2024年10月22日現在

輸入物価指数と国内企業物価指数の推移



（注）棒グラフは、輸入物価指数の変動に対する要因別寄与度
（資料）日本銀行資料より当部作成

仕入・販売価格判断DIの推移（広島県）

（%ポイント）

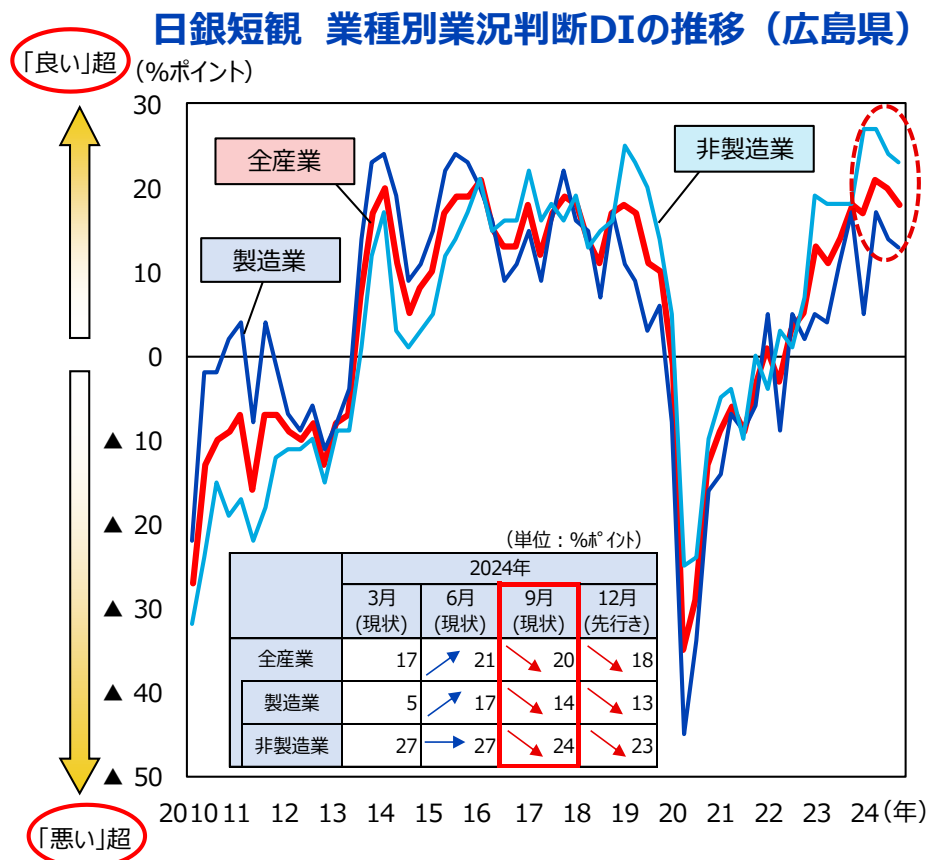
	2023年				2024年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月 (先行き)
仕入価格 判断DI	65	56	52	54	51	57	51	57
販売価格 判断DI	39	40	35	27	33	37	30	40

（注）仕入（販売）価格判断DI＝仕入（販売）価格が「上昇」した企業割合－「下落」した企業割合
（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

項目	天気図	方向感	コメント
景気の 基調判断			最近の県内経済は、海外景気の減速の中で、輸出や生産活動の一部に足踏み感がみられるほか、個人消費がやや弱含むなど、回復テンポは鈍化しつつある。
輸出			2024年7-8月の輸出金額は、中国を除くアジア向けを中心に持ち直し、前年同期比プラスとなった。品目別には、自動車が前年を下回ったものの、船舶や鉄鋼などが増加した。
生産活動			生産活動は足踏み感が強い展開。電子部品・デバイスが高水準で推移しているものの、主力の自動車のほか、一般機械や鉄鋼は弱めの動きが続いている。
設備投資			日銀短観2024年9月調査によれば、2024年度の設備投資額は前年度比+28.3%と2桁の増加を計画。底堅い企業業績を背景に、県内企業の設備投資は堅調な推移が見込まれる。
個人消費			小売6業態の販売額が前年並みを回復し、自動車販売台数が不正認証問題の影響が薄れたことで前年比プラスに転じたものの、家計支出が低調に推移するなど、一部に弱めの動きがみられる。
住宅投資			新設住宅着工戸数は前年比マイナス圏内で推移。住宅価格の上昇の中で、低迷が続いている。
公共投資			2024年度（4～9月）の公共工事請負金額は、広島市・福山市の工事減少等により前年を下回った。

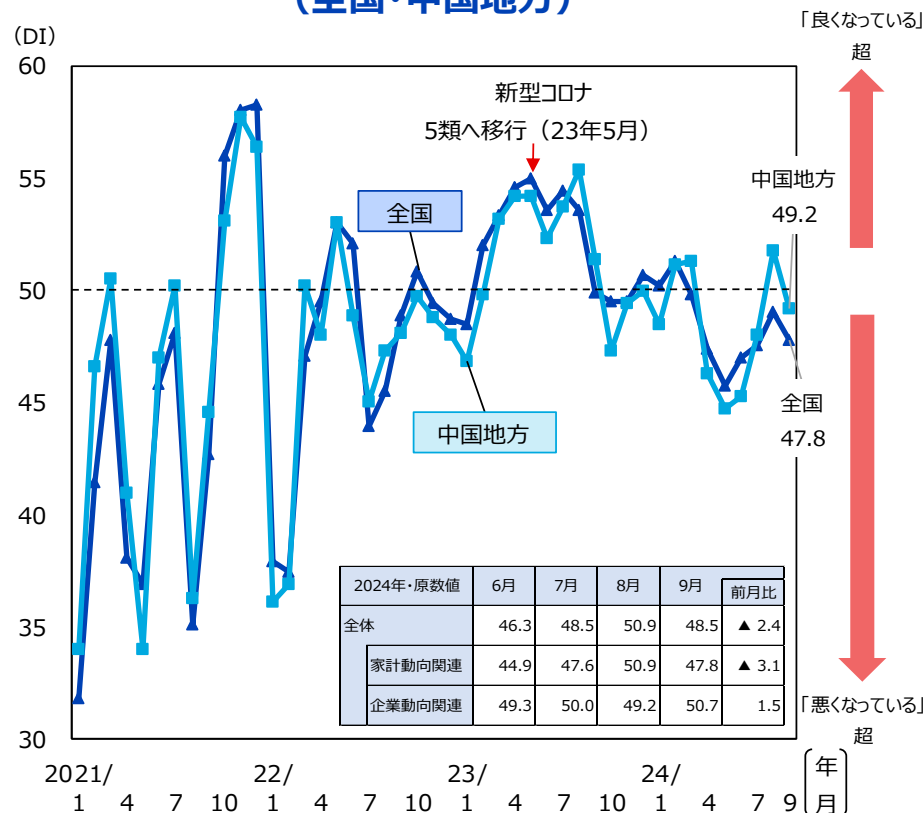
- 日銀短観（2024年9月調査）によれば、広島県内企業の業況判断DI（※）は+20%ポイント（前回調査比▲1ポイント）と前回調査から小幅に悪化。製造業は電気機械や鉄鋼等、非製造業は宿泊・飲食サービス等で低下した。先行きも製造業・非製造業ともにやや慎重な見方となっている。
- なお、景気ウォッチャー調査の中国地方の9月の現状判断DIは49.2と、2か月ぶりに景気判断の目安となる「50」を下回った。消費者の節約志向等を背景に「家計動向関連」が前月から大きく低下したことが主な要因。

（※）業況判断DI：景気が「良い」と回答した企業割合－景気が「悪い」と回答した企業割合



（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

**景気ウォッチャー調査 現状判断DIの推移
（全国・中国地方）**

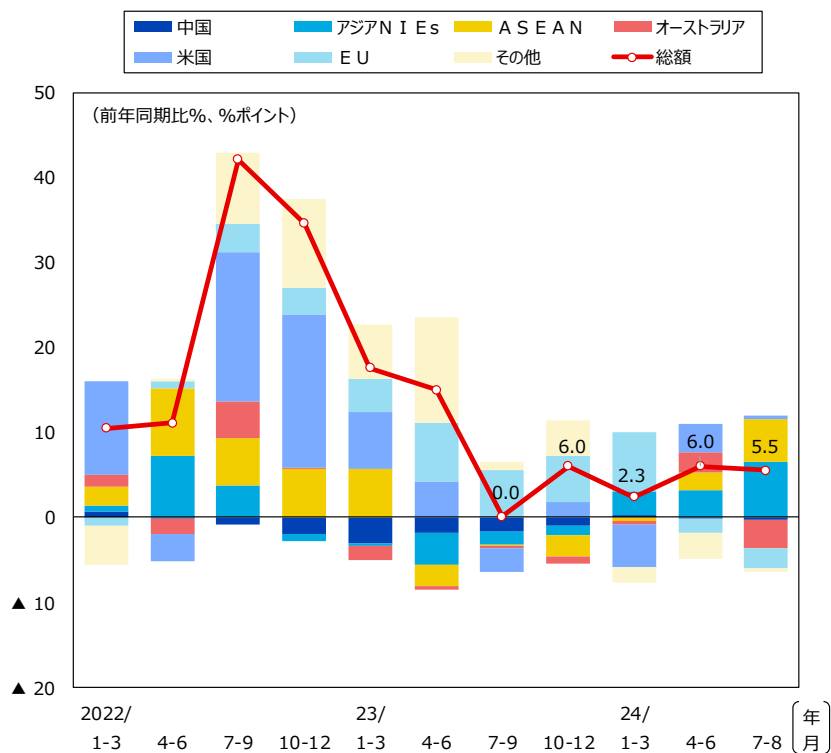


（注）折れ線グラフは季節調整値

（資料）内閣府、（公財）中国地域創造研究センター資料より当部作成

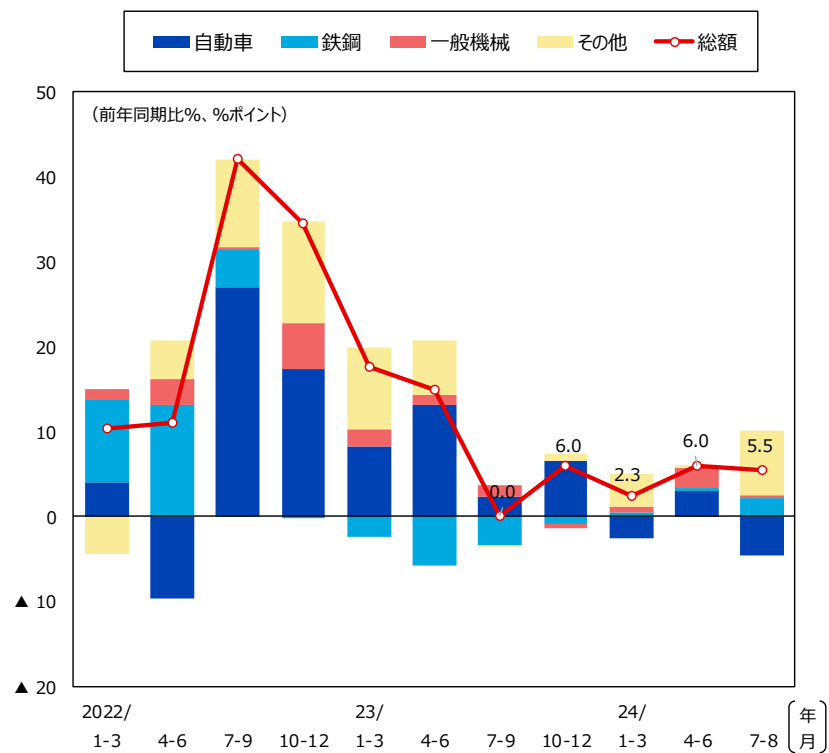
- 2024年7-8月の広島県の輸出金額は前年同期比+5.5%と増加した。中国向けの伸び悩みやEU、豪州向けの減少など一部に弱めの動きがみられたものの、中国を除くアジア向けを中心に持ち直し、前年を上回った。
- 品目別では、自動車（前年同期比寄与度：▲4.6%ポイント）が前年を下回ったものの、船舶（前年同期比寄与度：+5.8%ポイント）や鉄鋼（同+2.2%ポイント）などが増加し、全体を押し上げた。

品目別の輸出金額の推移（広島県）



（資料）神戸税関資料より当部作成

国・地域別の輸出金額の推移（広島県）

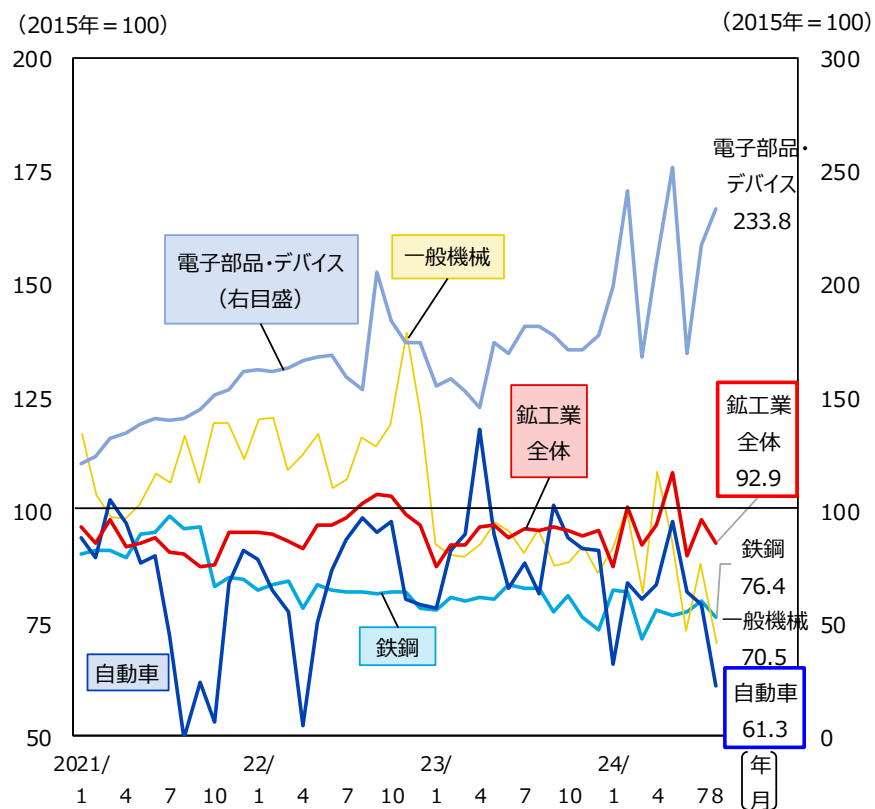


（注）船舶は「その他」に含む

（資料）神戸税関資料より当部作成

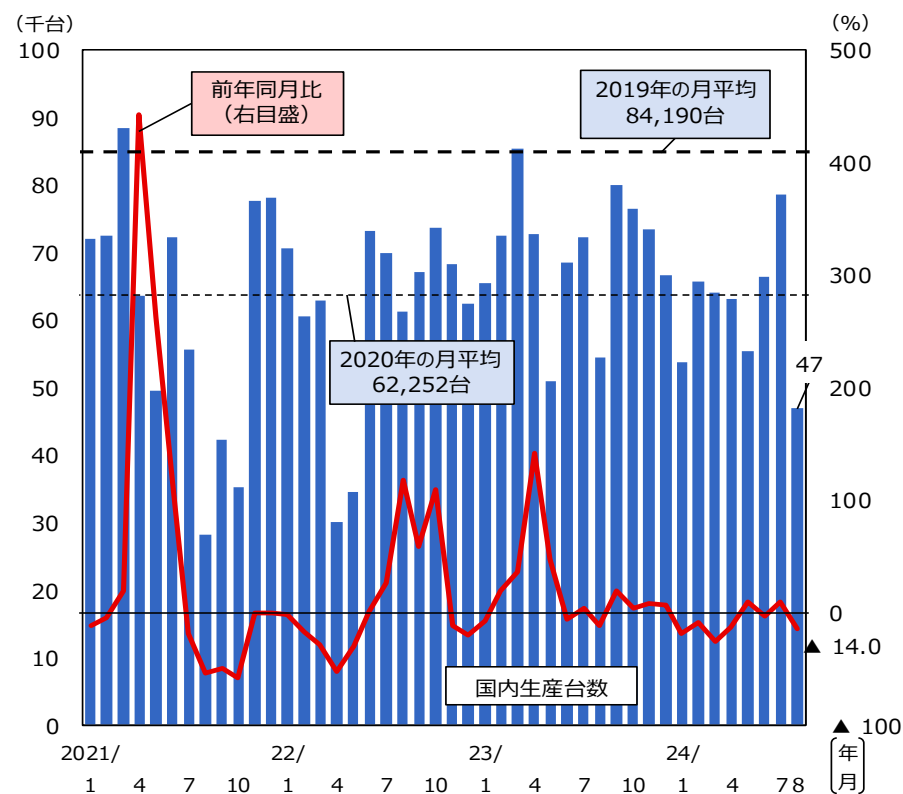
- 2024年8月の鉱工業生産指数は92.9と、足踏み感の強い展開が続いている。このうち、電子部品・デバイスは高水準で推移しているものの、主力の自動車が大きく低下したほか、一般機械、鉄鋼等も弱含んだ。
- ちなみに、2024年8月のマツダの国内生産台数は47千台（前年同月比▲14.0%）と、台風10号の接近に伴う操業停止の影響等により2ヵ月ぶりに前年を下回った。

業種別の鉱工業生産指数の推移（広島県）



(資料) 広島県資料より当部作成

マツダの国内生産台数の推移



(資料) マツダ(株)資料より当部作成

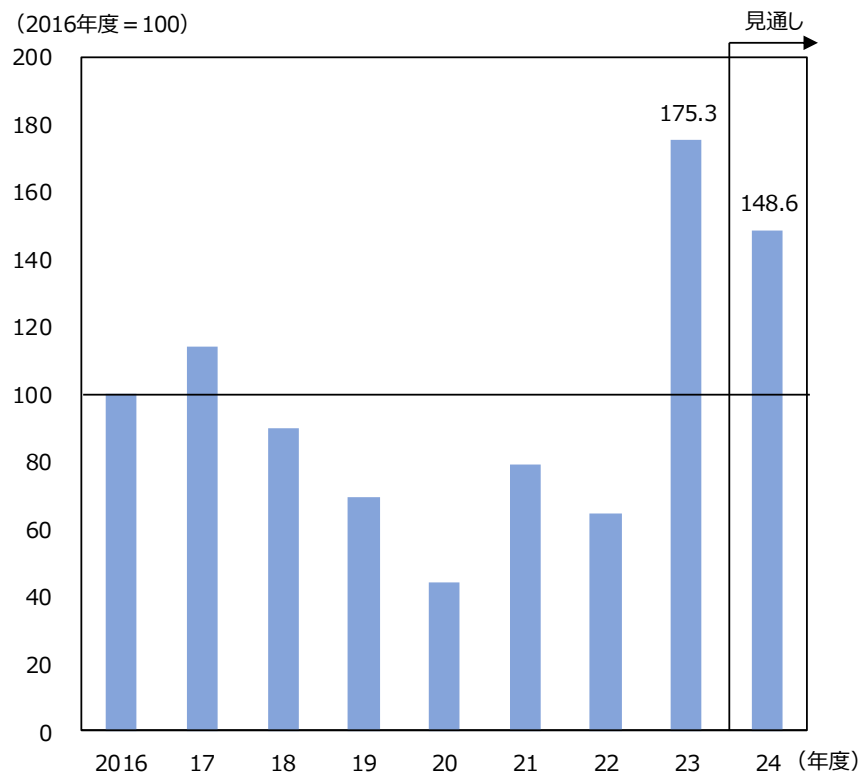
- 日銀短観（2024年9月調査）によれば、県内企業の2024年度の経常利益は前年度比▲15.2%と、2桁の減益を計画。とくに非製造業（同▲24.8%）は、大企業を中心に前年を大きく下回る見込みである。
- ただし、2016年度＝100とした指数でみると、2024年度は全産業で148.6と、近年では2023年度に次ぐ高い水準。

売上高・経常利益の計画（広島県）

	売上高		経常利益	
	23年度 (実績)	24年度 (計画)	23年度 (実績)	24年度 (計画)
全産業	+6.8	+1.2	+172.6	▲15.2
製造業	+12.9	+1.0	+62.0	▲7.0
大企業	+15.7	+0.3	+93.0	▲1.3
中堅企業	▲0.4	+5.2	+2.2	▲28.5
中小企業	+12.9	+0.5	+49.1	▲9.0
非製造業	▲0.1	+1.4	+1329.3	▲24.8
大企業	▲1.9	+1.5	利益転化	▲28.7
中堅企業	+9.0	+0.7	+6.9	+16.2
中小企業	+6.2	+1.1	+25.0	▲8.9

(注) 想定為替レート：145.14円／ドル
 (資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

経常利益の推移（広島県）



(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

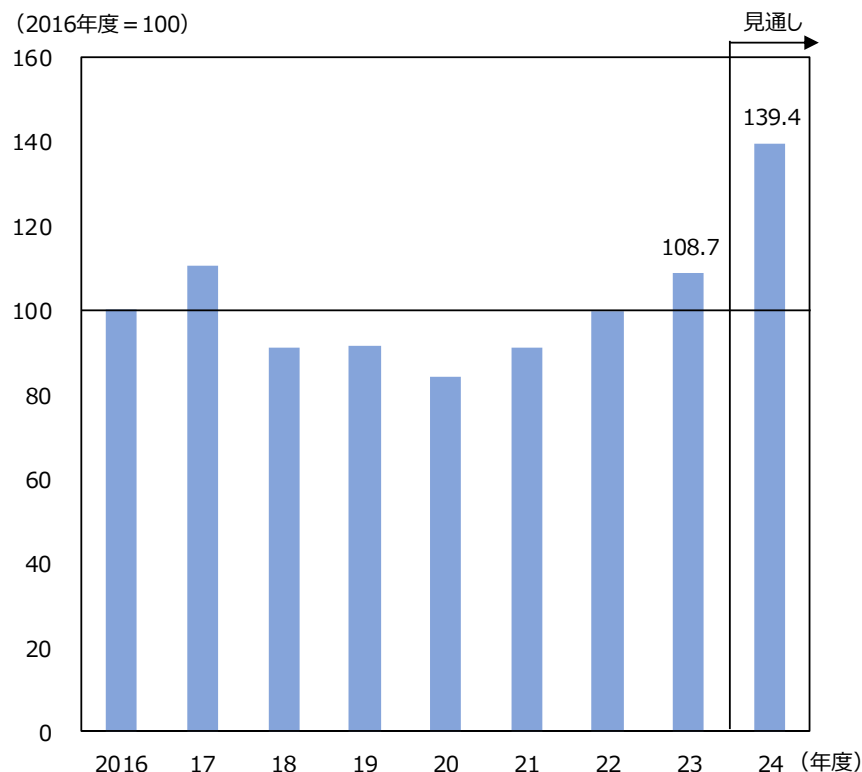
- 日銀短観9月調査によれば、2024年度の県内企業の設備投資は前年度比+28.3%と、製造業（同+9.1%）、非製造業（同+39.3%）ともに大幅な増加が計画されている。
- 2016年度=100とした指数でみると、2024年度は全産業で139.4と高水準となる見込み。ただし、建築価格の高騰など投資コストの上昇により計画が下振れする可能性もある。

設備投資計画額（広島県）

	(前年度比、%)		
	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (計画)
全産業	+9.5	+9.1	+28.3
製造業	+0.2	+3.5	+9.1
大企業	+1.1	+5.4	+12.2
中堅企業	▲9.8	+3.0	+19.2
中小企業	+15.8	▲5.3	▲28.4
非製造業	+15.9	+12.3	+39.3
大企業	+17.3	+12.0	+44.9
中堅企業	▲3.4	+12.9	+1.6
中小企業	+40.3	+21.1	▲21.0

(注) 土地投資額を含む
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

設備投資計画額の推移（広島県）



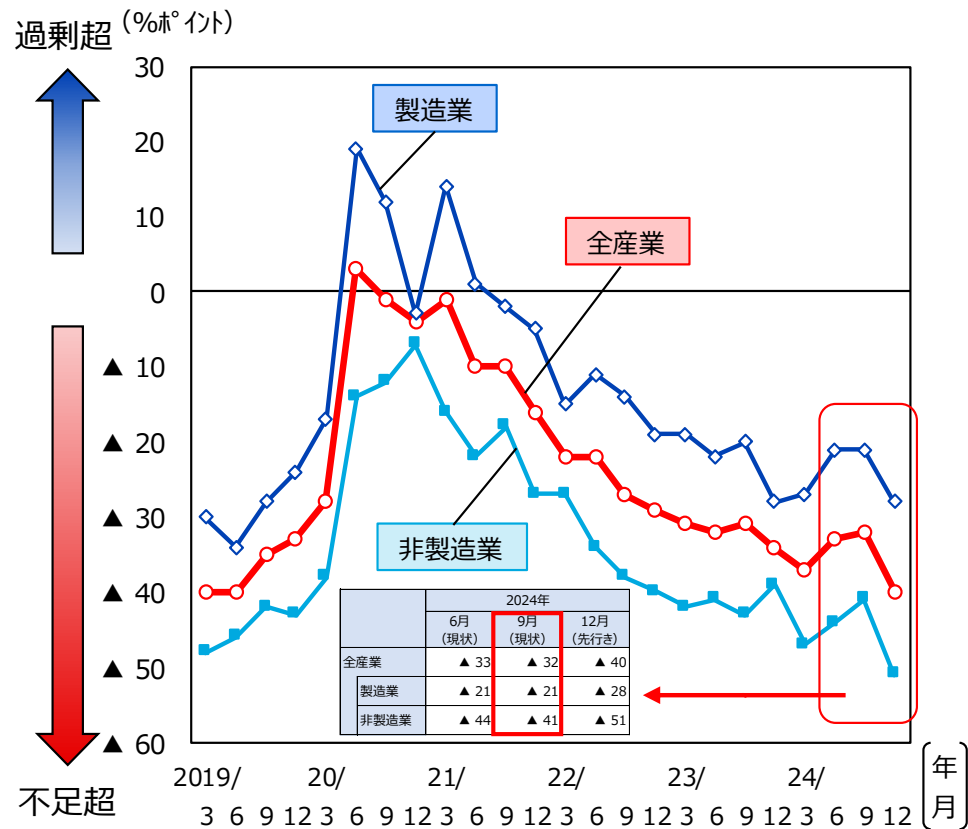
(注) 土地投資額を含む
(資料) 日本銀行広島支店「短観」より当部作成

6. 雇用・所得環境（1）

- 日銀短観（2024年9月調査）によれば、全産業の雇用人員判断DI（※）は▲32%ポイントと大幅な不足超過が続いており、先行きは▲40%ポイントと年末にかけて不足感はさらに強まる見通し。
- 2024年8月の有効求人倍率は1.42倍と前月から小幅ながら低下。職種別（常用フルタイム）には、建設・採掘（6.30倍）が突出しているほか、輸送・機械運転、サービス職業、生産工程などで高い倍率となっている。

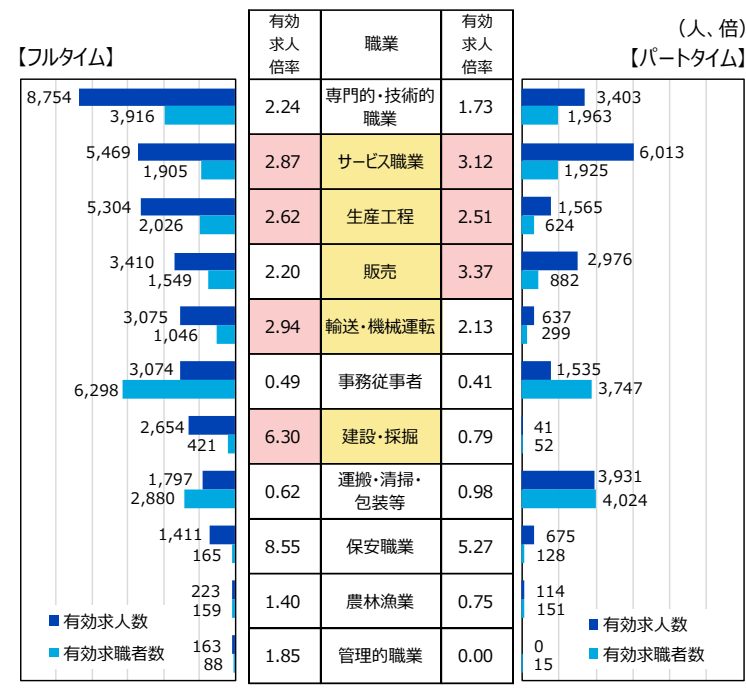
（※）雇用人員判断DI：雇用人員が「過剰」と回答した企業割合－雇用人員が「不足」と回答した企業割合

雇用人員判断DIの推移（広島県）



（資料）日本銀行広島支店「短観」より当部作成

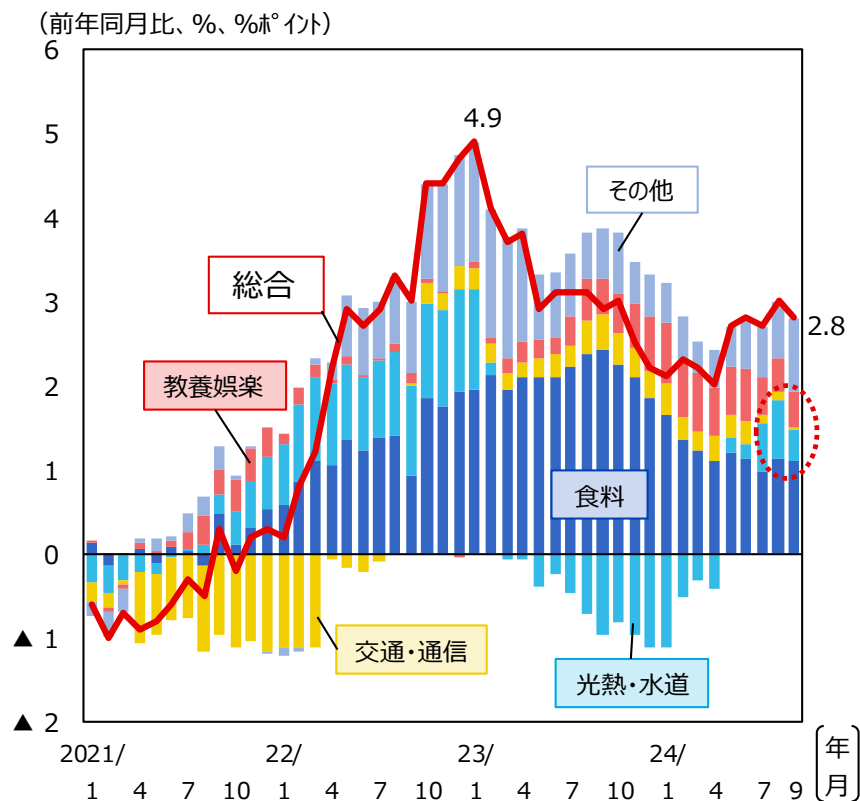
職種別の有効求人倍率（2024年8月、広島県）



（資料）広島労働局資料より当部作成

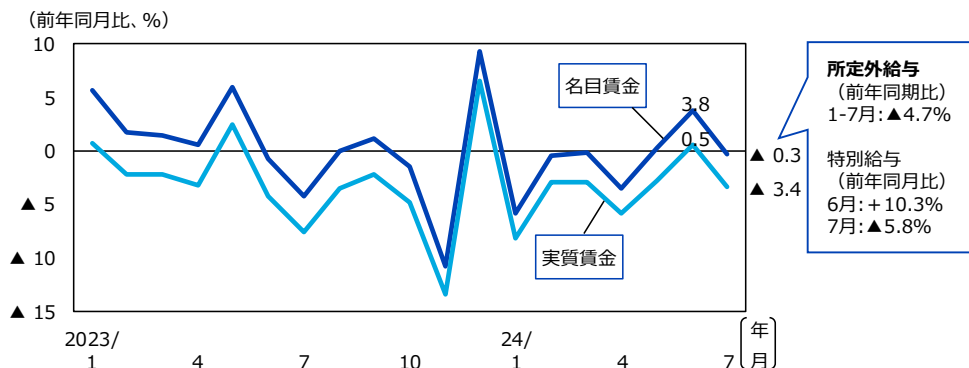
- 2024年9月の広島市の消費者物価指数（総合）は前年同月比+2.8%と前月から伸びが縮小。電気・ガス料金の価格抑制策が8月使用分から再開されたことを受けて、光熱・水道の伸びが縮小した。
- なお、2024年7月の広島県の実質賃金は前年同月比▲3.4%と、ボーナスの伸びの剥落等から2ヵ月ぶりのマイナス。所定内給与は足下で前年比2%近くに上昇しているものの、政府のガソリン、電気・ガス料金の抑制効果を除いてみれば、実質賃金のプラス定着には時間を要する可能性がある。

消費者物価指数（総合）の推移（広島市）



(注) 棒グラフは消費者物価上昇率に対する費目別の寄与度
(資料) 総務省資料より当部作成

名目賃金・実質賃金の推移（広島県）



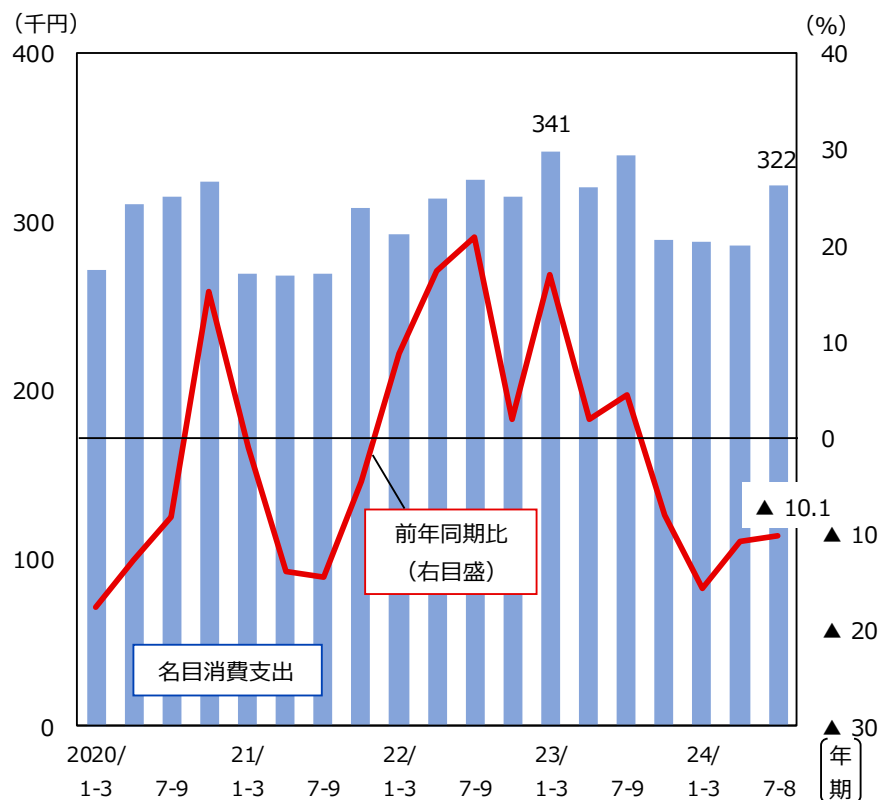
所定内給与の推移（広島県）



(注) 従業員数30人以上の事務所
(資料) 厚生労働省資料より当部作成

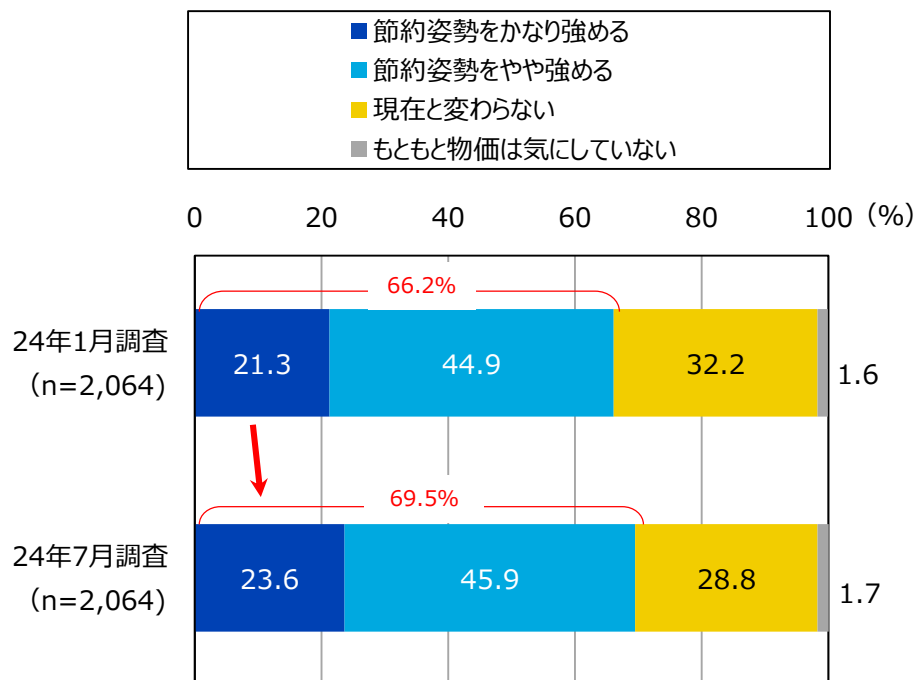
- 2024年7-8月の広島市の世帯当たりの消費支出額（月平均）は322千円（前年同期比▲10.1%）と、前年を下回って推移している。
- 因みに、2024年7月に当部が実施したアンケートでは、今後半年程度の消費姿勢について「節約姿勢を強める」と回答した人の割合が全体の約7割を占めており、所得環境の改善が消費マインドの良化に繋がりにくい状況が続いている。

世帯当たりの月平均消費支出額の推移
（広島市）



（注）二人以上の世帯のうち勤労者世帯
（資料）総務省資料より当部作成

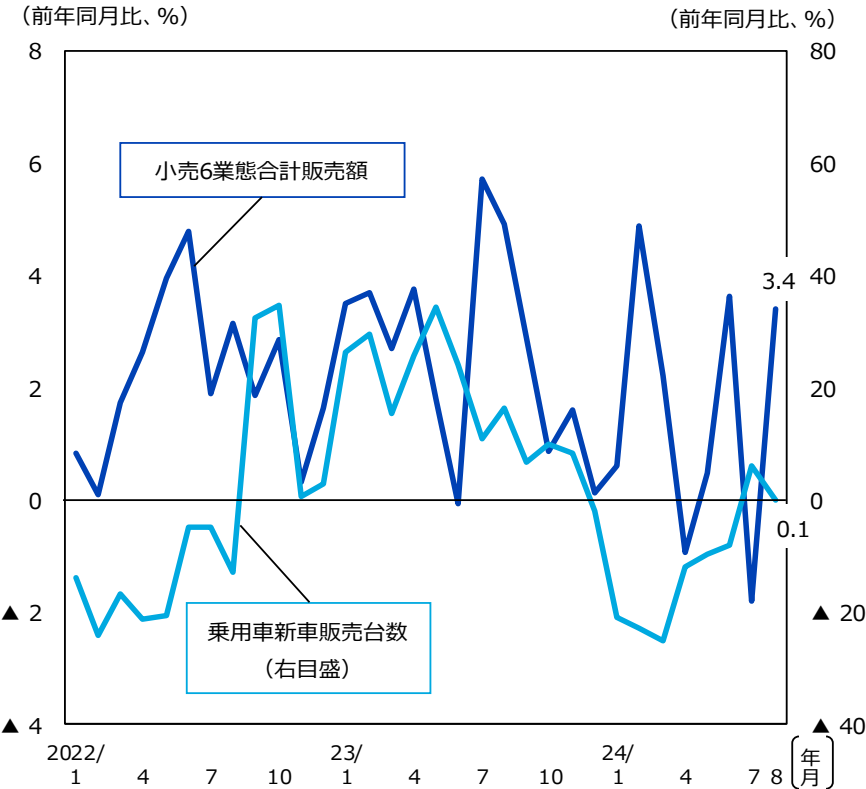
今後半年程度の消費姿勢（広島県内個人）



（資料）当部「広島県内の個人消費の動向（2024年7月調査）」

- 2024年8月の広島県の小売6業態の販売額は前年同月比+3.4%と前年比プラス。スーパーやドラッグストアが堅調に推移したほか、家電大型専門店も前年を上回った。
- 一方、8月の乗用車新車販売台数は、年初以降の不正認証問題の影響が薄らぐ中で同+0.1%と前年並みの水準。7-8月でみると、軽乗用車が2桁プラスに転じたほか、普通・小型乗用車のマイナス幅も縮小した。

小売6業態の販売額と乗用車新車販売台数の推移
(広島県・月次ベース)



（資料）経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

小売業態別の販売額と乗用車新車販売台数の推移
(広島県・四半期ベース)

	2023年			2024年		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-8月
小売6業態販売額	+ 1.8	+ 4.6	+ 0.8	+ 2.5	+ 1.1	+ 0.7
百貨店	▲ 6.4	+ 0.8	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 7.2	▲ 13.3
スーパー	+ 5.3	+ 6.5	+ 4.1	+ 7.0	+ 3.8	+ 3.4
家電大型専門店	▲ 3.7	+ 5.0	▲ 3.8	▲ 2.2	▲ 0.2	+ 0.6
ドラッグストア	+ 6.5	+ 8.0	+ 7.5	+ 7.9	+ 4.5	+ 4.5
コンビニエンスストア	+ 3.1	+ 3.3	+ 1.1	+ 1.1	▲ 0.0	+ 1.1
ホームセンター	▲ 3.7	+ 0.3	▲ 1.6	▲ 0.6	+ 0.5	+ 1.5
乗用車新車販売台数	+ 27.5	+ 10.8	+ 5.4	▲ 23.1	▲ 9.8	+ 3.4
普通・小型乗用車	+ 35.0	+ 13.8	+ 11.5	▲ 22.3	▲ 6.7	▲ 1.9
軽乗用車	+ 16.4	+ 5.9	▲ 3.3	▲ 24.5	▲ 15.1	+ 13.5

（資料）経済産業省、自販連、軽自動車協会連合会資料より当部作成

IV. 主要経済指標 1

【広島県】

推 計 人 口			景 気 動 向		生 産 活 動										個 人 消 費													
			業 況 判 断 D I		鉱 工 業 生 産 指 数		鉱 工 業 出 荷 指 数		鉱 工 業 在 庫 指 数		自 動 車 生 産 台 数		百 貨 店 ・ ス ー パ ー 販 売 額		百 貨 店 販 売 額		ス ー パ ー 販 売 額		家 電 大 型 専 門 店 販 売 額		ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額		乗 用 車 新 車 販 売 台 数 (含 む 軽 乗 用 車)					
			全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
年 月	前年 (月) 差	全産業	うち製造業	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
単 位	千 人	人	%*イント	%*イント	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	千 台	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	台	%				
21	2,779	▲20,388			92.9	3.9	92.5	4.3	86.4	15.8	736	▲1.5	4,059	0.1	1,166	0.3	2,893	0.0	1,111	▲2.7	920	▲1.8	96,044	▲4.2				
22	2,760	▲19,612			97.5	5.0	96.7	4.5	93.5	8.2	735	▲0.1	4,161	2.5	1,204	3.3	2,957	2.2	1,098	▲1.2	905	▲1.7	90,118	▲6.2				
23	2,739	▲20,256			96.0	▲1.5	95.4	▲1.3	91.0	▲2.7	839	14.2	4,273	2.7	1,174	▲2.5	3,099	4.8	1,088	▲1.0	889	▲1.8	104,637	16.1				
23.7	2,743	▲1,087			96.1	▲2.0	94.6	▲3.2	95.0	1.6	72	3.2	387	5.4	114	0.3	273	7.6	113	11.1	79	4.1	8,474	11.0				
	8	2,742	▲1,271		95.7	▲6.1	93.5	▲7.1	91.1	▲10.4	54	▲11.3	358	7.0	88	7.5	270	6.8	85	2.4	74	▲2.8	7,272	16.3				
	9	2,740	▲1,539	14	11	96.4	▲5.0	96.4	▲4.1	96.2	▲3.2	80	19.4	324	2.3	80	▲5.0	245	4.9	90	0.4	68	▲0.5	9,205	6.7			
	10	2,739	▲991			95.4	▲5.0	94.4	▲6.8	100.5	11.1	76	3.7	351	0.0	91	▲11.3	260	4.7	75	▲9.3	77	▲3.0	8,655	9.9			
11	2,738	▲1,045			94.5	▲3.5	95.2	▲0.5	96.8	2.1	74	7.5	356	0.5	101	▲8.6	255	4.6	85	1.1	72	1.4	8,931	8.3				
12	2,737	▲1,331	18	17	95.4	▲1.8	93.1	▲3.5	96.5	▲2.8	67	7.0	454	▲0.2	132	▲7.8	322	3.3	111	▲3.5	90	▲2.8	7,642	▲2.0				
24.1	2,735	▲2,130			87.7	1.5	87.2	▲4.5	90.7	0.7	54	▲18.1	359	1.4	91	▲8.8	268	5.3	87	▲7.0	64	▲1.4	7,194	▲20.8				
	2	2,732	▲2,684			100.9	9.1	92.4	▲1.8	102.6	4.6	66	▲9.4	332	6.0	88	▲1.8	244	9.2	81	▲1.6	63	▲0.3	7,390	▲22.8			
	3	2,730	▲2,142	17	5	92.4	▲2.7	93.2	▲2.3	103.2	8.2	64	▲25.1	363	3.0	100	▲5.6	263	6.7	114	1.3	73	▲0.2	9,130	▲25.0			
	4	2,722	▲7,762			96.9	2.4	99.1	6.6	90.4	▲7.1	63	▲13.2	334	▲1.8	80	▲12.4	254	2.1	72	▲3.0	80	▲0.5	6,814	▲11.8			
5	2,724	1,260			108.2	12.4	104.7	13.5	96.9	▲5.2	56	8.8	344	1.1	83	▲1.9	261	2.1	72	▲9.5	78	0.1	6,466	▲9.8				
6	2,722	▲1,250	21	17	90.0	▲6.8	91.4	▲11.3	96.3	8.1	67	▲2.9	355	3.3	91	▲6.9	264	7.3	95	10.9	73	2.0	8,039	▲8.1				
7	2,721	▲1,382			r 97.9	4.6	r 95.4	3.3	r 95.9	1.5	79	8.7	373	▲3.6	99	▲13.0	274	0.3	108	▲4.9	76	▲3.3	8,998	6.2				
8	2,720	▲1,304			p 92.9	▲4.1	p 90.4	▲4.5	p 93.7	2.5	47	▲14.0	p 364	1.6	p 76	▲13.7	p 288	6.6	p 92	7.7	p 79	6.6	7,279	0.1				
9	2,718	▲2,072	20	14																								
出 所	広 島 県	日本銀行広島支店	広 島 県	マ ッ ダ	経 済 産 業 省	目 販 連 ・ 軽自動車協会連合会																						

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

【全国】

推 計 人 口			景 気 動 向		生 産 活 動										個 人 消 費													
			業 況 判 断 D I		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		自動車生産台数		百貨店・スーパー販売額		百貨店販売額		スーパー販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額		乗用車新車販売台数 (含む軽乗用車)					
年 月	前年(月)差		全産業	うち製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比				
単 位	万人	万人	%*イント	%*イント	20年=100	%	20年=100	%	20年=100	%	千 台	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	千 台	%				
21	12,550	▲ 64			105.4	5.4	104.4	4.4	89.8	▲ 10.2	7,847	▲ 2.7	1,991	0.9	490	4.5	1,500	▲ 0.3	469	▲ 2.3	339	▲ 3.0	3,676	▲ 3.5				
22	12,495	▲ 56			105.3	▲ 0.1	103.9	▲ 0.5	96.6	7.6	7,835	▲ 0.2	2,066	3.8	551	12.3	1,515	1.0	468	0.0	334	▲ 1.4	3,448	▲ 6.2				
23	12,435	▲ 60			104.1	▲ 1.1	103.4	▲ 1.5	104.0	7.7	8,999	14.9	2,161	4.6	596	8.2	1,565	3.3	463	▲ 1.2	334	0.0	3,993	15.8				
23.7	12,452	1			103.5	▲ 2.6	102.9	▲ 2.0	105.7	5.5	778	11.2	187	5.9	52	7.6	135	5.2	45	5.2	30	5.2	232	▲ 19.6				
	12,444	▲ 8			103.1	▲ 4.7	102.7	▲ 3.1	104.5	3.0	639	9.4	179	6.5	43	10.9	136	5.1	38	3.9	28	0.9	281	19.8				
	12,435	▲ 9	10	0	103.2	▲ 4.5	103.3	▲ 2.4	103.6	0.0	841	10.9	171	4.8	46	8.1	125	3.7	38	▲ 0.4	25	▲ 0.8	363	11.8				
	12,435	0			104.4	0.9	103.6	0.8	103.6	0.8	818	17.9	180	3.9	50	5.3	130	3.4	34	▲ 3.4	28	▲ 1.5	334	13.1				
11	12,434	▲ 1			103.8	▲ 1.6	102.8	▲ 1.7	103.6	0.9	857	11.7	184	4.4	55	6.4	129	3.6	37	3.3	28	3.1	344	11.7				
12	12,430	▲ 4	13	5	105.0	▲ 1.1	104.4	0.2	102.7	▲ 0.5	741	6.1	228	2.6	71	4.4	158	1.8	47	▲ 3.4	33	▲ 2.2	302	6.1				
24.1	12,414	▲ 16			98.0	▲ 1.5	96.6	▲ 1.7	101.0	▲ 1.8	578	▲ 6.8	183	3.3	50	5.9	132	2.4	39	▲ 6.0	24	▲ 1.0	285	▲ 10.8				
	12,411	▲ 3			97.4	▲ 3.9	95.9	▲ 4.7	101.6	▲ 1.7	617	▲ 16.5	170	7.6	47	13.5	123	5.5	34	▲ 1.4	23	1.3	298	▲ 16.2				
	12,400	▲ 11	12	4	101.7	▲ 6.2	100.4	▲ 6.8	102.6	▲ 1.0	710	▲ 18.0	189	6.9	56	9.6	133	5.8	46	6.3	27	2.5	384	▲ 19.6				
	12,400	0			100.8	▲ 1.8	100.0	▲ 1.4	102.4	▲ 2.4	646	▲ 9.1	176	3.0	49	8.3	127	1.1	35	3.5	30	0.9	259	▲ 10.6				
5	12,393	▲ 7			104.4	1.1	103.9	1.3	103.3	▲ 2.1	651	4.5	182	4.4	51	13.7	131	1.2	35	0.6	31	1.0	261	▲ 3.9				
6	12,389	▲ 4	12	5	100.0	▲ 7.9	99.0	▲ 8.1	102.6	▲ 2.7	691	▲ 9.5	187	6.9	55	13.5	132	4.4	40	10.3	29	4.6	312	▲ 6.1				
7	12,396	7			r 103.1	2.9	r 101.7	2.0	r 103.0	▲ 2.5	804	3.3	190	1.3	55	5.1	135	▲ 0.1	45	1.6	30	▲ 1.5	339	46.3				
8	12,385	▲ 11			p 99.7	15.1	p 97.6	▲ 6.4	p 102.4	▲ 2.0			p 187	4.7	p 44	3.4	p 143	5.0	p 39	3.6	p 30	7.9	271	▲ 3.2				
9	12,378	▲ 7	14	5																								
出 所	総 務 省	日 本 銀 行	経 済 産 業 省										自 工 会	経 済 産 業 省										目 販 連・ 軽自動車協会連合会				

(注1)推計人口の各年は10月1日の数値、各月は1日現在の数値。(注2)鉱工業生産指数、同出荷指数、同在庫指数は季節調整済みの値。但し、前年比は原指数による。(注3)全国の2020年推計人口前年差の数値は増減数。(2020年国勢調査で基準を見直したため)(注4)百貨店・スーパー販売額、百貨店販売額、スーパー販売額は、金額、前年比ともに全店舗ベース。

IV. 主要経済指標 2

【広島県】

p 速報値 r 修正値

年 月 単 位	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末〔年末〕値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸出通関実績		輸入通関実績		消費者物価指数		件 数		負 債 総 額		求 人 倍 率		県内銀行預金残高		県内銀行貸出金残高		資金需給実績等	
	戸	前年比 %	㎡	前年比 %	億円	%	億円	%	億円	%	20年=100	%	件	%	百万円	前年比 %	新規 倍	有効 倍	億円	前年比 %	億円	前年比 %	発行高 億円	受入高 億円
21	17,809	11.0	776,630	▲22.8	2,881	▲8.5	22,291	18.2	11,420	39.3	99.6	▲0.4	96	▲42.5	14,711	▲47.5	2.57	1.38	147,803	4.1	108,298	3.4	2,093	1,342
22	17,973	0.9	736,406	▲5.2	2,979	3.4	27,453	23.2	16,223	42.5	102.0	2.5	106	▲36.5	32,755	16.8	2.83	1.57	152,927	3.5	113,936	5.2	2,010	1,517
23	17,515	▲2.5	746,498	1.4	3,038	2.0	30,234	10.1	14,963	▲7.8	105.2	3.1	157	48.1	18,956	▲42.1	2.80	1.55	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
23 . 7	1,239	▲27.9	74,516	59.5	275	▲6.8	2,449	▲10.1	1,135	▲27.7	105.4	3.0	10	100.0	716	33.1	2.71	1.53	156,372	3.0	114,972	5.0	1,012	1,516
8	1,458	▲6.4	36,565	▲35.8	236	▲6.6	2,352	▲7.1	1,133	▲24.0	105.7	2.9	21	110.0	5,608	381.4	2.76	1.53	157,033	3.8	115,056	3.9	1,189	1,685
9	1,646	31.9	44,876	▲59.4	283	▲10.5	2,697	20.5	1,216	1.4	105.5	2.6	13	116.7	2,762	1,831.5	2.81	1.52	156,919	3.2	115,565	3.0	1,008	1,602
10	1,317	▲20.9	120,345	91.5	228	28.3	2,749	▲4.2	1,300	▲15.6	106.3	2.7	19	216.7	1,693	21.1	2.77	1.52	157,047	3.0	115,401	2.2	1,137	1,582
11	1,237	▲23.8	54,379	59.6	146	▲14.6	2,704	5.2	1,233	▲9.9	106.2	2.2	12	▲14.3	1,337	▲45.6	2.79	1.50	156,357	3.1	115,945	2.5	1,113	1,517
12	1,296	16.2	29,953	▲17.7	144	11.6	3,026	34.1	1,250	▲9.7	106.3	1.9	20	81.8	2,115	20.2	2.88	1.50	157,561	3.0	117,675	3.3	1,936	1,572
24 . 1	971	▲28.1	80,213	12.7	210	88.0	2,145	▲9.3	1,144	▲23.2	106.5	1.9	15	25.0	2,221	107.6	2.76	1.50	156,641	3.7	117,222	3.2	670	1,965
2	1,150	▲30.9	51,975	▲19.8	142	▲34.9	2,544	11.6	1,183	7.0	106.3	2.3	20	122.2	2,317	677.5	2.82	1.53	156,947	3.2	117,899	3.5	981	1,460
3	1,273	▲31.7	28,352	▲31.7	276	6.9	2,790	4.7	1,190	▲11.8	106.4	2.2	21	31.3	21,008	1,627.6	2.96	1.54	160,878	4.2	118,330	3.7	1,029	1,603
4	1,558	19.0	91,820	▲24.2	409	21.6	2,687	15.1	1,266	12.7	106.7	1.8	16	100.0	1,776	157.8	2.57	1.49	160,918	3.2	117,673	2.8	1,243	1,638
5	1,223	▲24.7	62,798	15.2	178	45.8	2,134	17.0	1,265	0.5	107.4	2.5	20	185.7	2,538	260.5	2.43	1.43	163,964	5.8	118,592	4.1	1,032	1,950
6	1,239	▲18.1	67,782	107.2	282	▲58.5	2,545	▲8.8	1,280	▲4.9	107.8	2.6	15	50.0	2,768	270.1	2.81	1.41	163,138	4.5	119,359	4.2	1,039	1,526
7	1,427	15.2	48,843	▲34.5	308	11.9	2,789	13.9	1,323	16.6	108.2	2.6	21	110.0	2,177	204.1	2.71	1.43	162,916	4.2	120,746	5.0	1,683	2,091
8	1,214	▲16.7	42,028	14.9	156	▲34.1	p 2,277	▲3.2	p 1,049	▲7.4	108.6	2.7	11	▲47.6	11,654	107.8	2.64	1.42	162,808	3.7	120,332	4.6	1,228	1,752
9					227	▲19.8					108.2	2.5	16	23.1	3,383	22.5								
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証 広 島 支 店		神 戸 税 関				広 島 県		東 京 商 工 リ サ ー チ 広 島 支 社				広 島 労 働 局		日 本 銀 行 広 島 支 店					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

【全国】

p 速報値 r 修正値

年 月	建設投資				公共投資		貿易動向				物価動向		企業倒産				雇用動向		金融関係指標(月末〔年末〕値)					
	新設住宅着工戸数		建築着工床面積 (非居住用)		公共工事請負金額		輸 出 通 関 実 績		輸 入 通 関 実 績		消費者物価指数		件 数		負 債 総 額		求 人 倍 率		国内銀行預金残高		国内銀行貸出金残高		資金需給実績等	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
単 位	千 戸	%	千㎡	%	百 億 円	%	百 億 円	%	百 億 円	%	20年=100	%	件	%	億 円	%	倍	倍	千 億 円	%	千 億 円	%	兆円	%
21	856	5.0	48,460	9.5	1,429	▲7.1	8,309	21.5	8,476	24.6	99.8	▲0.2	6,030	▲22.4	11,507	▲5.7	2.03	1.13	9,038	3.6	5,422	1.1	1,539	3.4
22	860	0.4	47,203	▲2.6	1,362	▲4.7	9,817	18.2	11,814	39.2	102.1	2.3	6,428	6.6	23,314	102.6	2.28	1.28	9,322	3.1	5,654	4.3	1,570	2.0
23	820	▲4.6	43,447	▲8.0	1,458	7.1	10,882	2.8	11,017	▲7.0	105.2	3.0	8,690	35.2	24,026	3.1	2.29	1.31	9,654	3.6	5,880	4.0	1,599	1.8
23 . 7	68	▲6.7	3,612	▲27.5	138	6.8	872	▲0.3	879	▲14.1	105.3	3.1	758	53.4	1,621	91.7	2.27	1.30	9,646	4.0	5,748	3.9	1,596	2.0
8	70	▲9.4	3,523	▲11.5	111	▲3.6	799	▲0.8	894	▲17.6	105.6	3.1	760	54.5	1,084	▲2.7	2.31	1.30	9,657	4.0	5,761	3.9	1,598	1.9
9	69	▲6.8	3,617	0.8	130	0.1	920	4.3	913	▲16.5	105.8	2.8	720	20.2	6,919	377.6	2.25	1.29	9,588	3.9	5,797	3.8	1,598	1.7
10	72	▲6.3	4,622	28.4	109	3.6	915	1.6	981	▲12.4	106.2	2.9	793	33.1	3,080	254.1	2.25	1.29	9,634	3.5	5,801	3.6	1,602	1.7
11	66	▲8.5	3,170	▲9.8	76	9.9	882	▲0.2	960	▲11.8	106.4	2.5	807	38.9	949	▲17.9	2.25	1.27	9,733	3.5	5,837	4.0	1,604	1.6
12	65	▲4.0	3,426	1.0	72	14.5	964	9.7	957	▲6.9	106.5	2.3	810	33.7	1,032	30.4	2.25	1.27	9,654	3.6	5,880	4.0	1,600	1.8
24 . 1	59	▲7.5	3,269	▲16.1	57	12.7	733	11.9	909	▲9.6	106.7	2.0	701	23.0	791	40.0	2.28	1.27	9,702	3.4	5,887	4.2	1,609	1.8
2	59	▲8.2	3,105	▲13.0	89	▲0.7	825	7.8	863	0.5	106.7	2.8	712	23.4	1,396	44.5	2.26	1.26	9,725	3.4	5,906	4.2	1,611	1.8
3	64	▲12.8	3,242	15.7	162	6.2	947	7.3	909	▲5.1	106.8	2.6	906	12.0	1,423	▲3.5	2.38	1.28	9,874	3.2	5,960	4.5	1,611	1.6
4	77	13.9	4,045	▲15.8	243	18.8	898	8.3	945	8.3	106.8	2.2	783	28.4	1,134	▲44.4	2.17	1.26	9,934	3.0	5,963	4.4	1,612	1.6
5	66	▲5.3	2,870	▲11.8	159	12.3	828	13.5	950	9.5	107.3	2.5	1,009	42.9	1,368	▲50.9	2.16	1.24	9,906	2.4	5,972	4.5	1,608	1.0
6	66	▲6.7	3,394	7.8	172	▲5.3	921	5.4	899	3.2	107.8	2.6	820	6.5	1,099	▲27.2	2.26	1.23	9,880	2.7	6,004	4.7	1,607	0.9
7	68	▲0.2	3,294	▲8.8	153	10.9	961	10.2	1,025	16.6	108.1	2.7	953	25.7	7,812	381.8	2.22	1.24	9,873	2.4	6,008	4.5	1,611	1.0
8	67	▲5.1	3,053	▲13.4	107	▲3.9	843	5.5	914	2.3	108.6	2.8	723	▲4.9	1,014	▲6.5	2.32	1.23	9,857	2.1	5,994	4.0	1,608	0.7
9					128	▲1.9	p 904	▲1.7	p 933	2.1	108.3	2.4	807	12.1	1,328	▲80.8								
出 所	国 土 交 通 省				西日本建設業保証		財 務 省				総 務 省		東 京 商 工 リ サ ー チ				厚生労働省		日 本 銀 行					

(注1)消費者物価指数は生鮮食品を除く。(注2)企業倒産は負債額1千万円以上の企業が対象。(注3)求人倍率は季節調整済みの値。

未来を、ひろげる。

